

2024年11月22日

## トランプ新大統領の日米同盟とは？

米大統領選後の11月15日に開催された日経・CSISシンポジウムにおいて、米民主党系親日有識者や前防衛大臣を含む日本の安全保障分野の有識者が集い「日米同盟は揺るがず」とか「日米同盟の強固な関係は全く変わることがない」と現状維持を確信するような声が多数聞かれたが、トランプ新大統領との間で日米同盟がどうなるかを占える資格のある人が果たしてどれだけいたのだろうか。

ある自衛隊OBは主要メディアのインタビューで安全保障は主権の問題であって、ディールでやられては不安感を抱くとあたかもあり得ないことと発言しているが、国家と国家の関係や取り決めは、国益と国益のぶつかり合いと交渉によって最終着地点が決まってくるものであって、歴史的にもディールによって決まってきたと言っても過言ではないはずである。時代によってディールの仕方や、前提条件が変わるのであって、常に相手と同じような考えと共通認識に基づいて対応してくれると期待するほど楽な仕事はないのでは。

ここで注意すべきは、役所や官僚の基本スタンスは、常に承認された計画に沿って、着実に具現化していくことには長けているが、急激な前提条件や環境の変化に対しては、飽くまで与えられた枠内での順応しかできないのは立場的にどうしようもなく、それで何とかなればラッキーであって、どうしようもない時は政治がリードして役所や官僚にトップダウンで路線変更の指示を出して、政治の責任において最善を尽くすのが国民の負託を受けた政治家の務めのはずである。

安保三文書の筆頭である「国家安全保障戦略」の中で、力による一方的な現状変更の試みを抑止し、対処し、早期に事態を收拾させる上で同盟国・同志国等との協力・連携が必要と訴えている。要は日本単独ではお手上げであり、同盟国・同志国等に頼らざるを得ないことを既に告知している訳であり、最大の連携相手が「米国」であることは言わずもがな。

だがトランプ次期政権下において、これまでと同じ対応で、どこまで米国に頼ることができるのか客観性の高い分析がなされているのだろうか。日米同盟の必要性をアピールする上で日米安保条約第5条への言及があるが、米国が日本と一緒に戦うための前提条件が何であるのか、そしてその前提条件に対応しきれだけのこれまでの備えと準備がトランプ新政権下においても十分通用するのか、誰かが検証しているのだろうか。

また、日米同盟がもたらす米国の「核の傘」による抑止の有効性は、ウクライナ紛争でのプ

一チンの常套手段として当然のごとく国際的な反響を呼んでいる訳であるが、もし米国から「核の傘」という抑止力の価値換算をした場合、現行の防衛力整備計画でのFMS調達、同盟強靱化予算（在日米軍駐留経費負担）、米軍再編関係経費やSACO関係経費などの合計で十二分に対価を払っていると正々堂々と確信をもって言えるのだろうか。もし米国が第5条と「核の傘」に頼れば大丈夫だから、日本が防衛力に湯水の金を投じる必要はないと言われて、国家としての防衛力をそがれるような事態に直面した時に、米国と対峙できるのか。トランプ新政権の誕生で湧き上がる疑問は後を絶たない。

米国の国益にかなう限りにおいて日米同盟という名目は維持されるだろうが、日本が期待する日米同盟の実質的な中身を定めていくのはやはりディールである。トランプ次期大統領のFirst Buddyと称するイーロン・マスク氏のような冷徹で実利的な計算によってビジネス・ライクな政策判断をした場合、ウクライナも台湾もバイデン政権で行ってきたような支援は実利的でないと判断する可能性が高いと言われているが、日本や欧米諸国が重んじる法に基づく国際秩序を擁護すべきとの政治判断が優先されれば、ウクライナも台湾も力による現状変更の犠牲となるべきではないとなるが、これもディール次第ではないだろうか。

実利的な政策判断と柔軟性が求められるトランプ新政権と向き合いながら、現行の国家防衛戦略や防衛力整備計画の妥当性を維持し続ける上で継続すべきこと、見直すべきこと、新たに追加すべきこと等を日本自身が冷徹、且つ実利的に判断していくことが今求められているはずではないか。

もちろん、米国の言いなりになれと言っているのではなく、日米同盟でどこまで米国に依存できるのかを見極めた上で、日本独自、或いは米国以外の同志国等との協力・連携を通じて、日本国民の生命と財産を守ることが石破政権に突き付けられている課題であって、日米地位協定の見直しやアジア版NATOはそれが完了した後で取り組むべき課題である。米国と日本の関係は歴史的に見ても片務的であることは間違いなく、その前提の下で日米同盟に実効性を持たせる努力、或いはディールを仕掛けて行かないと、名ばかりの日米同盟に終始してしまう瀬戸際に立っていると言える。

トランプ次期大統領の「力による平和」という新たな方針の下で、ウクライナ紛争やガザ侵攻を収束させることに成功した場合、それが中国との戦略的競争に打ち勝つための東アジアへの米軍の大幅シフトに直結するのか、また、そうなった場合に日本により大きな役割を求めてくるとした場合、それが何であるのか、様々なシナリオに応じた日本としての対応策をタイムリーに検討していかないと、米国から相手にされない同盟相手にならないかが心配である。

EU では、2021 年にスタートした EU 内での加盟国間の所得格差を縮小する目的で設けられた 60 兆円規模の Cohesion Fund という共同基金の一部をロシアと国境を接する国々における安全保障能力の強化に資するインフラ整備やデュアルユースであるドローン製造能力強化など、直接的な軍事力強化ではない目的外利用を推進しようとしており、トランプ次期政権の動向を意識した独自路線を EU としても考え出したところであり、日本も EU に見習って政治主導で独自の検討に取り組むべきである。岸田前政権下で安保三文書を成立させた偉業に甘んじている暇はないはずであり、役所や官僚は機関決定された規定路線から逸脱するのは政治のトップダウンの指示が不可欠であると肝に銘じるべきである。

以上